

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	24 グローバルリーダーズハイスクール (進学指導特色校) の充実	進学実績等の向上、取組みの活性化など、パフォーマンスのさらなる向上 (H25 年度～)	グローバルリーダーズハイスクール 10 校	グローバルリーダーズハイスクール 10 校において、大学進学実績が向上	○	グローバルリーダーズハイスクール支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆10 校共同の取組みを実施した。 ・海外派遣研修 (生徒 12 名をケンブリッジ大学などに派遣 7/22～7/31) にかかる事前研修 ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京大キャンパスガイド (11/5)、阪大ツアー 2017 (11/25) など) ・10 校合同発表会 (2/4、大阪大学会館) ◆10 校の評価を実施した。 ・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成 28 年度の各校の評価を行い、結果を公表し、また平成 26～28 年度の各校の評価を行い、10 校の再指定を決定 (H29. 7) ・平成 29 年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察 (H29. 11)、学校長からのヒアリング (H30. 2) を実施
		再指定制度の構築 (指定校入替、新規指定など) (H25 年度～)		再指定により 10 校が H30 年度から改めて 3 年間指定		◆再指定制度により、平成 30 年度より 10 校を再指定、新規指定希望校はなかった。	
		文理学科の拡充の検討 (H25 年度～)		H28 年度より 2 校で文理学科を拡充し、H30 年度より他の GLHS 8 校でも拡充決定		◆平成 28 年度選抜から 2 校 (北野高校、天王寺高校) のすべての学級を文理学科として募集した。また、平成 30 年度選抜から他の GLHS 8 校でもすべての学級を文理学科として募集することを決定した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	25 国際関係学科の充実	国際関係学科の新たな方向性を検討 (H25 年度～)	・国際教養科を設置する学校 6 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 0 校	新規改編校なし	△	国際関係学科の充実	◆新規改編校なし。 (参考) ・国際教養科を設置する学校 5 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 2 校
	26 新たな学科・コースの設置や改編	新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) (H25 年度～)	専門学科 35 校	H28 年度より、府立箕面高校の国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編 ※専門学科 35 校	○	新たな学科・コースの設置や改編	◆平成 28 年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。
	新たな専門コースの設置 (H25 年度～)	専門コース設置 校 30 校	平成 29 年度 3 校に専門コースを新たに設置 専門コース設置校 39 校 (計 60 コース) また、H30 年度に 3 校に専門コースを新たに設置	◆平成 29 年度 3 校に専門コースを新たに設置した。 (平成 29 年度) ・府立東淀川高校 ・府立かわち野高校 ・府立りんくう翔南高校 ◆平成 30 年度選抜入学生より、府立北摂つばさ高校、府立緑風冠高校、府立金剛高校に新たに専門コースを設置した (11/18)。			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	27 工科高校の充実	高度な職業資格合格者 300人 (H29年度)	高度な職業資格合格者 150人	高度な職業資格合格数 232名	△	実業教育充実事業	◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 ◆平成26年4月から工科高校9校がそれぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した3つの型(①「高大連携重点型」、②「実践的 技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」)に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。 ◆生徒・保護者対象の進路説明会などにおいて、工科高校魅力化推進プロジェクトチームで作成した工科高校PR映像を掲載したホームページを紹介し、工科高校の魅力発信などを行った。
		工科系大学への進学実績 200人 (H29年度)	工科系大学への進学実績 121人	工科系大学への進学実績 139人			
	28 農業高校の充実	—	—	—	—	農業高校の充実	◆「今後の大阪における農業教育のあり方の提言書」(平成25年3月)を踏まえ、老朽化や安全性を考慮し、また農業の6次産業化に対応した設備の更新を行った。 ◆企業・大学等と連携した実習・インターンシップを支援した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	29 大阪府教育センター附属高等学校の充実	—	—	—	—	大阪府教育センター附属高等学校の充実	<p>◆外部連携による授業プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒が研究発表した。 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」において、地域・大学・専門学校の協力を得て、歴史・防災・福祉等のテーマの授業を行い、生徒が研究発表した。 ・3年の学校設定科目「探究ナビⅢ」において、大学・企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒が研究発表した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現の体験を行った。 <p>◆ICT機器を活用した授業の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 <p>◆文部科学省の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	30 生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	—	—	—	エンパワメントスクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成 29 年度までに開校した高校」 ・西成高校、長吉高校、箕面東高校、成城高校、岬高校、布施北高校の 6 校の授業力向上を図るため、5 教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ・キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆「平成 30 年度に開校する高校」 ・淀川清流高校及び和泉総合高校の教育課程を編成し、施設、設備の整備を実施した。 ・エンパワメントスクールを紹介するパンフレットを作成し、府内の公立中学校 3 年生全員に配付した。 ・府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。
	31 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	◆通信制の課程の充実については、平成 25 年度から平成 30 年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」(平成 25 年 11 月策定)において、「引き続き検討を行う」こととした。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	32 生徒の授業アンケートを活用した授業改善	「授業アンケート分析システム」の完成 (H25 年度)	「授業アンケート分析システム」の作成開始	H25 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業 「授業アンケート分析システム」	◆各学校が授業アンケートを実施するにあたり、集計業務を業者に委託するための資料を提供する等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。
		府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了 (H27 年度)	府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施	府立高校 11 校に対し、パッケージ研修を実施 ※累計 (H25～29 年度) 141 校	△	府立高校パッケージ研修支援Ⅱ	◆授業評価等から明らかになった授業改善に関する課題を解決すべく、組織的な校内研修体制を確立するとともに、教員全体の授業力を向上させるため、各校の実態に応じた授業観察シートを作成するなど、継続的な支援を実施した。
8 生徒の自立を支える教育の充実	33 デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校 (H29 年度)	「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校 3 校	△	デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	◆デュアル実習の成果を広げるため、府立布施北高校でデュアル発表会を実施した。 (11/18)
	34 「夢や志をはぐくむ教育」の推進	—	—	—	—	「志（こころざし）学」の実施	◆平成 29 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会 (12/26) において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	中途退学の課題が集中する学校に対して中途退学防止コーディネーターを配置 (H29 年度)	中途退学防止コーディネーターの配置 35 校	中途退学防止コーディネーターの配置 34 校	○	中途退学防止コーディネーター配置	◆中途退学防止コーディネーターを配置している学校からのヒアリングを実施し、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について確認した。 中途退学防止コーディネーター連絡協議会を 1 回実施し、各校の取組みを共有化した。 2 月に中途退学防止フォーラムを開催し、全府立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)をすべての学校で活用する (H29 年度)	冊子「中退の未然防止のために」を活用	冊子「中退の未然防止のために」及び実践事例集の活用		「中退の未然防止のために」及び実践事例集の活用	◆「中退の未然防止のために」及び実践事例集の冊子の活用を促進した。
		—	—	スクールソーシャルワーカーの配置 4 校	—	様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校(定時制課程)4校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、その4校で連絡会を4回開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。 (参考) H28 年度全国平均(公立・定時制) 中退率 39.7% H28 年度大阪府平均(公立・定時制) 中退率 14.9%
		—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 	◆様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24 時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施 ・SNS を活用した相談の試行実施

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	高校適応指導教室の充実 (H29 年度)	高校適応指導教室の設置数 1カ所	高校適応指導教室の設置数 1カ所 (入室者数延べ20名)	○	高校適応指導教室の充実	◆「不登校生徒への支援モデル事業」により、府内20校に研修やケース会議、コンサルテーションを行った。
		サポート拠点数 10カ所 (H29 年度)	サポート拠点数 1カ所	サポート拠点数 14カ所	○	課題早期発見フォローアップ事業	◆NPO等民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を設置するとともに、外部人材を配置し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築。悩みや相談ごとを抱える生徒を支援した。 ※NPO等11団体が計14校と連携し、延べ6935名を支援
	36 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151校配置	H26 年度に目標達成	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。
			・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	・学校生活支援員(介助員)32校 ・学習生活支援員(学習支援員)37校			◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
	37 長期入院している生徒等への学習支援 【具体的取組46の一部再掲】	学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 (H25 年度～)	非常勤講師を6校に配置	非常勤講師12校に配置	○	長期入院生徒学習支援事業	◆生徒の入院している病院等へ在籍校の教員が出向き、状況に応じた授業を行うため、非常勤講師を府立高校12校に配置した。
		遠隔授業システムの運用開始 (25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	◆2校が遠隔授業サポートシステムを利用した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	38 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針 7 具体的取組 124 の再掲】	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営	◆全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成 24 年 8 月)、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	39 専門的知識を有する社会人の積極的な活用	人材バンク登録者数 7,000 名 (H29 年度)	人材バンク登録者数 5,556 名	人材バンク登録者数 2,770 名 (H30.3 末現在)	△	社会人等活用推進事業	◆特別非常勤講師 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(88 校、計 21,239 時間) ◆社会人等指導者 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。 ・文科系部活動 133 校、計 2,645 回 ・帰国・渡日生支援 11 校、計 396 回 ・福祉に係る授業 16 校、計 290 回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	連携中学生の能 勢高校入学割合 50.0% (H29 年度)	連携中学生の能 勢高校入学割合 35.8%	連携中学生の能 勢高校入学割合 38.8%	△	連携型中高一貫 教育の充実	<p>【能勢高校】 能勢町教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高一貫教育総会 (4/21、小中高教員が参加) ・小中高一貫教育事務局会 (全 11 回) ・能勢高校を応援する会総会 (9/22) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能勢高校体験入学 (7/18、8/28、10/20) ・能勢高校文化祭 (10/1) ・能勢高校土曜日講習会 (9 月～1 月全 9 回) ・小中高一貫教育研究発表会 (2/2) <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育部会 (全 7 回)、グローバル能勢 (地域学習) 部会 (全 7 回)、グローバル英語部会 (全 7 回)、学力向上部会 (全 7 回) <p>【豊中高校能勢分校】 能勢高校における中高連携を改編後も引き続き行うため、豊中高校能勢分校も連携型高等学校に指定した。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 80 名 (H29 年度)	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名			<p>【柏原東高校】</p> <p>柏原市教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫推進委員会（府教育委員会、市教育委員会、高校、中学校 7 校で構成）(6/27) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月バドミントン部との合同練習 ・生徒会執行部中心の早朝あいさつ運動 (H28 より) ・2 学期開催の「体験学習祭」対象柏原市立 7 中学のみ <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・板書講座「美しい板書文字」(柏原東主催)
		—	—	—	—	併設型中高一貫 校の運営	<p>◆平成 29 年度 4 月に府立富田林中学校を開校し、6 年間を通した一貫性や系統性を持たせた教育をスタートした。</p> <p>取組としては、基礎学力の定着を目標とした「富中未来塾」において、中高の教員の他、希望する高校生が学習サポーターとして参加し、中学生の学習を支援した。また、「文化祭」、「体育祭」などの行事でも、中高の生徒が協働し、実施するなど、中高一貫の活動を行った。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	41 高大連携 の推進	府教委との包括協定を締結する大学 25 大学 (H29 年度)	府教委との包括協定を締結している大学 22 大学	府教委との包括協定を締結している大学 24 大学	△	包括協定締結校の拡大	◆平成29年度に新たに府教育委員会と包括協定を締結する大学はなかった。
		大学での講義の受講により単位認定を行う学校 25 校 (H29 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 19 校 (H23 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 16 校	△	高大連携の推進	◆大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/23、22校 150名が参加)
		高大連携実施校の割合 80% (H29 年度)	高大連携実施校の割合 76.8% (H23 年度)	高大連携実施校の割合 79.9% (参考) H25 年度実績： 76.6%	○		
	42 公立大学 法人大阪府立 大学との連携 推進	高大連携講座を受講する学校数を増やす 15 校 (H29 年度)	府立大学の高大連携講座を受講する学校数 6 校	府立大学の高大連携講座を受講する学校 11 校	△	公立大学法人大阪府立大学との連携推進	◆高大連携集中講座 ・「工学研究の最先端」 2校 4名受講 ・「セクシュアリティと看護」 1校 19名参加 ◆出張講義 18校延べ3,112名の生徒に対し講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	43 府立学校 施設の耐震性 能向上・大規 模改修 【基本方針 8 具体的取組 131 の再掲】	校舎の耐震化 府立高校・府 立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標 達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	◎	耐震性能向上・ 大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立 支援学校： 屋内運動場等 の照明器具等 落下防止対策 を H27 年度末 完了めざして 実施	—	<工事> ・屋内運動場等 の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井 等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホールの 天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の 照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度 工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度末完了とする目標は達成できな かったが、平成 30 年度末完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホールの天井等 1 校
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備推進 【基本方針 8 具体的取組 130 の再掲】	特別教室への空 調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空 調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業 終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) H29 実績 93 校 275 教室 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー 化 3 校	○	学習環境改善事 業 福祉対策整備事 業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修 (府立高校 15 校) ・トイレ改修工事に係る実施設計 (府立高校 55 校) ・エレベーターの設置に係る実施設計 (府立高校 1 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	45 府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【基本方針7 具体的取組 127 の再掲】	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	◆全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティ対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		◆校務処理システムの利用に係る学校からの問い合わせ対応等、運用体制を整備し、システムの安定稼働に努めた。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施		○	学校情報ネットワーク再構築整備事業
	46 在宅等で学習する生徒への ICT を活用した支援	遠隔授業システムの運用開始 (H25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	◆2 校が遠隔授業サポートシステムを利用した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
11 公平でわかりやすい 入学者選抜 の実施	47 入学者選 抜の調査書に おける目標に 準拠した評価 (絶対評価) の導入	目標に準拠した 評価 (絶対評価) への移行 (最短で、H28 年 度選抜での実施)	相対評価による 調査書を活用し た入学者選抜	目標に準拠した 評価 (絶対評価) を導入した入学 者選抜の実施 各市町村の評価 担当指導主事を メンバーとした 地区代表者会議 を年 2 回、担当指 導主事連絡会を 年 3 回実施	◎	調査書評定にお ける府内統ール ールの周知と実 施後の検証	◆調査書における目標に準拠した評価 (いわゆる絶対評価) の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統ルールを導入した。府内統ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。 ◆中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。
	48 中学校に おける進路指 導の充実	府教育委員会主 催で各地区の進 路指導の核とな る学校の校長・担 当者会の実施 年 5 回 (H25 年度～) 各地区・地域ごと に進路指導に係 るネットワーク の構築 (H26 年度～)	進路希望調査を 府内全域で集約	進路指導地区代 表者連絡会 6 回開催 進路指導地区代 表者連絡会につ ながるネットワ ークとして、全て の地区で会議等 を 4 回以上開催		○	中学校進路指導 推進緊急支援事 業

【基本方針 2 (2)】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備	49 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	年次計画に基づ く再編整備の 実施 (目標年次：H30 年度) (H26 年度～)	再編整備方針の 策定	H29 年度実施対 象校の決定	○	府立高等学校再 編整備事業	◆大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・ 大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 29 年度実施対象校及び再編方針案を 9 月の教 育委員会会議にて公表した。 その後、府議会での議論や保護者等への説 明を経て、11 月の教育委員会会議にて、改編 を行う 3 校について決定した（機能統合する 学校 2 校、総合学科へ改編する学校 1 校）。